



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場会社名 クオール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3034 URL <http://www.qol-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部副本部長 (氏名) 緒方 伸一 (TEL) 03-6430-9060
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	28,918	6.0	1,274	120.1	1,271	115.4	1,016	346.8
27年3月期第1四半期	27,282	12.2	579	△10.3	590	△9.6	227	27.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,085百万円(404.0%) 27年3月期第1四半期 215百万円(28.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	29.59	—
27年3月期第1四半期	6.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	58,684	18,213	31.0
27年3月期	59,573	19,152	32.1

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 18,213百万円 27年3月期 19,152百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,830	5.8	2,500	61.1	2,550	62.3	1,690	148.9	49.17
通期	125,800	10.0	5,010	18.1	5,000	17.3	2,500	16.0	72.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	35,845,500株	27年3月期	35,845,500株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	1,457,300株	27年3月期	1,486,400株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	34,367,466株	27年3月期1Q	32,671,879株
----------	-------------	----------	-------------

(注)自己株式数には、従業員持株ESOP信託口の所有する当社株式を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

決算補足説明資料は、適宜当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等により企業収益、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、緩やかな回復基調を続けております。

保険薬局業界においては、医療費抑制を背景に、国策としてジェネリック医薬品の使用拡大やセルフメディケーション推進の動きが加速しております。加えて、かかりつけ薬局や地域包括ケアなど、薬局に求められる役割が大きくなってきております。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高28,918百万円（前年同期比6.0%増加）、営業利益1,274百万円（前年同期比120.1%増加）、経常利益1,271百万円（前年同期比115.4%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,016百万円（前年同期比346.8%増加）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントを従来の「保険薬局事業」「その他」から、「保険薬局事業」「BPO受託事業」に変更しております。従来「その他」に区分していたグループ内業務代行を「保険薬局事業」へ移管し、医療・医薬情報資材制作関連事業、医薬品治験関連事業、労働者派遣・紹介事業を「BPO受託事業」へ移管しております。セグメント別の業績は、次のとおりであります。

※BPO：Business Process Outsourcingの略

① 保険薬局事業

当第1四半期連結累計期間においては、既存店に加え、前期開局の新店及び新規取得子会社の売上が寄与し、堅調に推移いたしました。また、出店状況については、新規出店6店舗、子会社化による取得10店舗の計16店舗を出店した一方、閉店により14店舗（うち売店12店舗）減少した結果、当社グループ全体での店舗数は直営店538店舗、フランチャイズ店2店舗となりました。この結果、売上高は前年同期比1,964百万円増加し26,644百万円（前年同期比8.0%増加）、営業利益は前年同期比477百万円増加し1,223百万円（前年同期比64.0%増加）となりました。

② BPO受託事業

当第1四半期連結累計期間においては、事業上の重要性が低くなった連結子会社1社を非連結子会社といたしました。また、医療・医薬情報資材制作関連事業において受注が減少いたしました。一方、CSO事業において一部費用が第3四半期以降へずれ込みました。その結果、売上高は前年同期比329百万円減少し2,274百万円（前年同期比12.6%減少）、営業利益は前年同期比213百万円増加し290百万円（前年同期比279.6%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、58,684百万円となり、前連結会計年度末から888百万円減少しております。

これは主に、のれんが1,394百万円減少した一方、商品及び製品が718百万円増加したことによるものであります。

② 負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、40,470百万円となり、前連結会計年度末から50百万円増加しております。

これは主に、買掛金が1,678百万円、短期借入金が998百万円増加した一方、未払法人税等が810百万円、長期借入金が733百万円、賞与引当金が415百万円、役員退職慰労引当金が361百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、18,213百万円となり、前連結会計年度末から938百万円減少しております。

これは主に、資本剰余金が1,573百万円減少した一方、利益剰余金が535百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間につきましては、業務改善によるコスト削減や一部費用が第3四半期以降へずれ込んでいること等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前回発表の予想を上回る見込みです。詳しくは、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、通期の業績予想については、前回発表の予想から修正しておりませんが、今後の業績の進捗を引き続き注視し、修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り算出された見積実効税率に税引前四半期純利益を乗ずる方法で計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、より合理的かつ正確な損益計算を行うため、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法を適用しております。

なお、当該会計方針の変更による前第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であるため、遡及適用しておりません。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更致しました。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間すべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん1,791百万円及び資本剰余金1,579百万円が減少するとともに利益剰余金が212百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28百万円増加しております。

(3) 追加情報

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

BPO受託事業において、当第1四半期連結会計期間より人件費等の原価計算を精緻化いたしました。それに伴い、売上高と発生費用の関連を見直すことで経営成績をより適正に表示するべく、従来販売費及び一般管理費として計上していたBPO受託事業関連費用の一部を売上原価へと表示区分を変更することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、販売費及び一般管理費に表示していた303百万円を売上原価に組替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,236	8,235
受取手形及び売掛金	12,079	11,647
商品及び製品	4,125	4,844
仕掛品	58	21
貯蔵品	123	114
繰延税金資産	737	497
その他	1,176	1,188
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	26,534	26,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,737	4,738
工具、器具及び備品（純額）	1,128	1,177
土地	2,275	2,386
その他（純額）	134	85
有形固定資産合計	8,276	8,387
無形固定資産		
のれん	19,477	18,082
ソフトウェア	724	761
その他	177	167
無形固定資産合計	20,380	19,011
投資その他の資産		
投資有価証券	641	739
敷金及び保証金	2,531	2,533
繰延税金資産	323	312
その他	872	1,142
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	4,366	4,725
固定資産合計	33,023	32,124
繰延資産		
社債発行費	15	14
繰延資産合計	15	14
資産合計	59,573	58,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,212	16,891
短期借入金	256	1,255
1年内返済予定の長期借入金	5,138	5,023
未払法人税等	1,232	421
賞与引当金	1,354	939
その他	3,118	2,901
流動負債合計	26,312	27,431
固定負債		
社債	1,331	1,331
長期借入金	11,462	10,728
繰延税金負債	50	69
役員退職慰労引当金	561	199
退職給付に係る負債	141	138
資産除去債務	483	498
その他	79	72
固定負債合計	14,108	13,039
負債合計	40,420	40,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,828	2,828
資本剰余金	10,880	9,306
利益剰余金	6,938	7,473
自己株式	△1,588	△1,557
株主資本合計	19,059	18,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	161
その他の包括利益累計額合計	92	161
非支配株主持分	-	-
純資産合計	19,152	18,213
負債純資産合計	59,573	58,684

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	27,282	28,918
売上原価	24,605	25,415
売上総利益	2,677	3,502
販売費及び一般管理費	2,098	2,227
営業利益	579	1,274
営業外収益		
受取家賃	11	6
受取手数料	12	11
補助金収入	5	3
その他	27	23
営業外収益合計	56	43
営業外費用		
支払利息	33	31
その他	12	15
営業外費用合計	45	47
経常利益	590	1,271
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	317
その他	0	0
特別利益合計	0	317
特別損失		
固定資産除却損	9	1
固定資産売却損	2	0
特別損失合計	12	1
税金等調整前四半期純利益	578	1,587
法人税等	347	570
四半期純利益	231	1,016
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	227	1,016

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	231	1,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	68
その他の包括利益合計	△15	68
四半期包括利益	215	1,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211	1,085
非支配株主に係る四半期包括利益	3	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。